

令和元年度 決算版

群馬県みどり市の財務書類 (統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



群馬県みどり市総務部財政課

目 次

ページ

〔１〕 まえがき

１．統一的な基準による財務書類作成の背景	1
２．総務省方式改訂モデルからの主な変更点	1
３．財務書類の概要	2
４．財務書類の作成基準	4

〔２〕 一般会計等の財務分析

１．一般会計等の前年度比較	5
２．一般会計等の各財務書類の主な指標	6
・住民一人当たり資産額	
・歳入額対資産比率	
・有形固定資産減価償却率	
・純資産比率	
・社会資本等形成の世代間負担比率	
・住民一人当たり負債額	
・基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
・住民一人当たり行政コスト	
・受益者負担比率	

〔３〕 主な用語解説

１．貸借対照表（ＢＳ）	8
２．行政コスト計算書（ＰＬ）	10
３．純資産変動計算書（ＮＷ）	12
４．資金収支計算書（ＣＦ）	12
５．その他の用語	13

〔４〕 資料集 14～

一般会計等財務書類（財務４表、注記、附属明細書）
全体財務書類（財務４表、注記、附属明細書）
連結財務書類（財務４表、注記、附属明細書）

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。

○文書中の_____下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕まえがき

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書が作成されています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入・歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。本市においてもこの要請に基づき平成 21 年度から新地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表しておりました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入・歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保ができないほか、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体に作成・公表が要請されました。

本市でもこの要請に基づき、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度分の財務書類より統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの主な違いは以下の通りです。

（1）貸借対照表（ＢＳ）

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目へ表示変更

（2）行政コスト計算書（ＰＬ）

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

臨時損失及び臨時利益を行政コスト計算書（ＰＬ）に計上

(3) 純資産変動計算書(NW)

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書(CF)

収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

(5) 附属明細書

財務4表の詳細を示した明細書を追加

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務諸表4表と各表の詳細を示した附属明細書です。

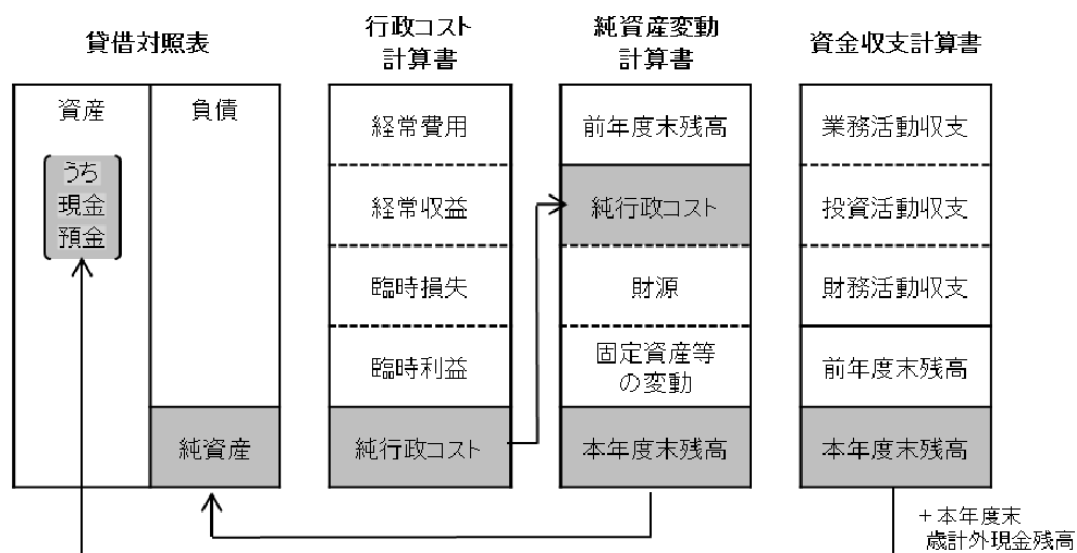
統一的な基準による財務書類は、予算執行伝票データをもとに仕訳を作成し、この仕訳から財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料などの受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税収や地方交付税などは純資産変動計算書に計上されます。また、現金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、各財務書類の概要は以下のとおりです。

財務書類名（略称）	公表			概 要
	一 般	全 体	連 結	
貸借対照表（BS）	○	○	○	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書（PL）	○	○	○	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに係る経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書（NW）	○	○	○	純資産変動計算書は、地方公共団体の貸借対照表の純資産の部が、会計期間中にどのように変動したかを明らかにすることを目的として作成します。
資金収支計算書（CF）	○	○	—	資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

附属明細書名	公表			概 要
	一 般	全 体	連 結	
有形固定資産の明細	○	○	○	有形固定資産の増減の内訳を示したもの。
有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○	有形固定資産を行政目的別に示したもの。
投資及び出資金の明細	○	○	—	出資金や有価証券を相手先別に示したもの。
基金の明細	○	○	—	基金ごとの残高を示したもの。
貸付金の明細	○	○	—	貸付金の内訳を示したもの。
長期延滞債権の明細	○	○	—	長期延滞債権の内訳を示したもの。
地方債（借入先別）の明細	○	○	—	地方債残高を借入先別に示したもの。
地方債（利率別）明細	○	○	—	地方債残高を利率別に示したもの。
地方債（返済期間別）の明細	○	○	—	地方債残高を返済時期別に示したもの。
特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	—	特定の契約条項が付された地方債について残高及び内容を示したもの。
引当金の明細	○	○	—	引当金残高の増減を示したもの。
補助金等の明細	○	○	—	市が交付した補助金等の目的、相手先等を示したもの。
財源の明細	○	○	—	純資産変動計算書の「財源」の内訳を示したもの。
財源情報の明細	○	○	—	純行政コスト等の財源の内訳を示したもの。

各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



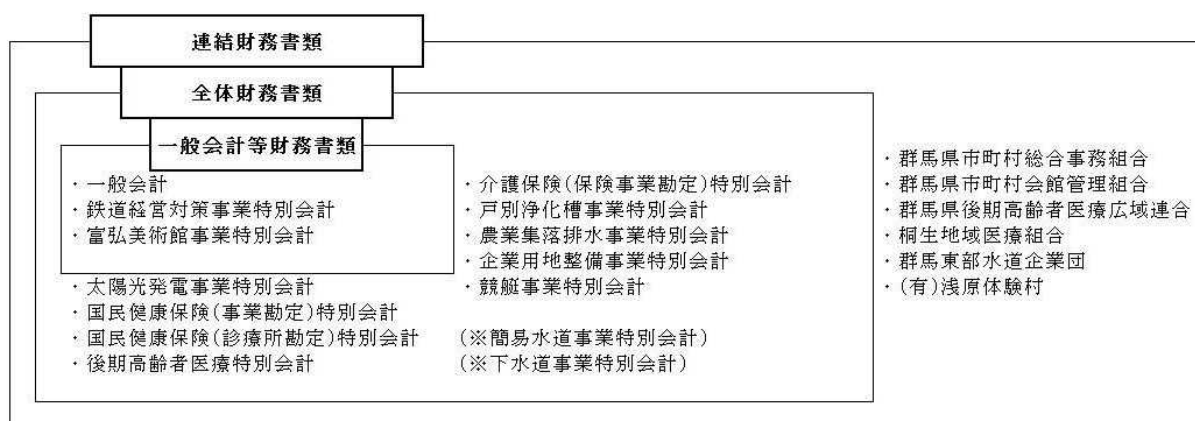
※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の作成基準

- (1) 平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。
- (2) 統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の 3 区分により作成します。各区分の対象となる範囲は次のとおりで、一般会計等に市の公営事業会計を加えたものが「全体」、全体に一部事務組合・広域連合や第 3 セクター等を加えたものが「連結」となります。連結の方法等については、各財務書類の注記に記載しております。



※下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計については、令和元年度までの法適用化に伴う準備期間であるため連結対象外とします。

(3) 会計期間

各財務書類は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 2 年 3 月 31 日が基準日です。

ただし、出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 2 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

(4) 固定・流動の別

貸借対照表の固定・流動の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。

(5) その他

行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

〔2〕一般会計等の財務分析

1. 一般会計等の前年度比較

【単位：千円・％】

財務書類	科目	平成30年度	令和元年度	差額	伸び率
貸借対照表 (BS)	固定資産	78,428,493	77,031,005	△ 1,397,488	△ 1.8
	流動資産	10,047,164	9,608,938	△ 438,226	△ 4.4
	うち現金預金	1,301,370	1,391,162	89,792	6.9
	うち財政調整基金	8,140,630	7,624,993	△ 515,637	△ 6.3
	資産合計	88,475,657	86,639,943	△ 1,835,714	△ 2.1
	固定負債	15,802,567	16,127,060	324,493	2.1
	流動負債	1,643,687	1,698,251	54,564	3.3
	うち地方債残高(固定・流動合計)	14,039,556	14,466,191	426,635	3.0
	負債合計	17,446,254	17,825,311	379,057	2.2
	純資産合計	71,029,403	68,814,632	△ 2,214,771	△ 3.1
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用	18,653,335	19,199,126	545,791	2.9
	業務費用	11,254,190	11,401,377	147,187	1.3
	うち減価償却費	2,823,493	2,700,638	△ 122,855	△ 4.4
	移転費用	7,399,145	7,797,749	398,604	5.4
	経常収益	1,030,241	1,009,215	△ 21,026	△ 2.0
	純経常行政コスト	17,623,094	18,189,911	566,817	3.2
	臨時損失	998	42,620	41,622	4,170.5
	臨時利益	3,961	4,145	184	4.6
	純行政コスト	17,620,131	18,228,386	608,255	3.5
純資産変動 計算書 (NW)	前年度末純資産残高	72,121,852	71,029,403	△ 1,092,449	△ 1.5
	本年度純資産変動額	△ 1,092,449	△ 2,214,771	△ 1,122,322	102.7
	本年度末純資産残高	71,029,403	68,814,632	△ 2,214,771	△ 3.1
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支	630,858	173,416	△ 457,442	△ 72.5
	投資活動収支	△ 598,355	△ 356,229	242,126	△ 40.5
	うち公共施設等整備費支出	1,242,018	1,141,135	△ 100,883	△ 8.1
	財務活動収支	21,689	282,741	261,052	1,203.6
	本年度資金収支額	54,192	99,928	45,736	84.4
	前年度末資金残高	1,186,209	1,240,401	54,192	4.6
	本年度末資金残高	1,240,401	1,340,329	99,928	8.1

●主な内容

- ・これまでに約 866 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 688 億円については、これまでの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでおり、負債である約 178 億円については、将来の世代が負担していくことになります。
- ・前年度と比較すると、資産は約 18 億円の減少、純資産は約 22 億円の減少、負債は約 3.8 億円の増加となりました。
- ・資産減少の主な要因は、減価償却による資産の減少(PL:減価償却費)が約 27 億円であり、新たな公共施設等の取得(CF:公共施設等整備費支出)が約 11 億円となっていることなど、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることなどにより、固定資産が約 14 億円減少したこと、また、財政調整基金の取り崩しなどにより、流動資産が前年度より約 4.4 億円の減少となったためです。
- ・負債増加の主な要因は、地方債残高が約 4.0 億円の増(流動負債と合算すると 4.3 億円の増)となったことなどにより、固定負債が約 3.2 億円増加したためです。

2. 一般会計等の各財務書類の主な指標

財政指標		計算式	平成 30 年度	令和元年度
資産 形成度	住民一人当たり資産額	BS：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	1,751 千円	1,726 千円
	歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成された資産が歳入総額の何年分に相当するかを示している。※平均的な数値は 3.0～7.0 年	BS：資産合計 ÷ CF：歳入総額※ ※CF：収入合計、前年度末資金残高、前年度末歳計外現金残高と財政調整基金への予算外積立額の合計	4.3 年	4.0 年
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して取得からどの程度老朽化しているかを把握することができる。	BS：減価償却累計額 ÷ (BS：有形固定資産－ BS：土地等＋BS：減価償却累計額)	70.5%	71.8%
世代間 公平性	純資産比率 将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示す。比率が高いほど将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示している。※平均的な数値は 50%～90%	BS：純資産合計 ÷ BS：資産合計	80.3%	79.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の割合。将来世代の負担の比重を把握することができる。※平均的な数値は 15～40%	BS：地方債残高（固定＋流動）÷（BS：有形固定資産＋BS：無形固定資産）	19.3%	20.3%
持続 可能性	住民一人当たり負債額	BS：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	345 千円	355 千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す。	CF：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ CF：投資活動収支	104,649 千円	△123,121 千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	PL：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	348 千円	363 千円
自立性	受益者負担比率 行政サービスに要したコストに対する使用料・手数料などの受益者が負担する割合。	PL：経常収益 ÷ PL：経常費用	5.5%	5.3%

※BS：貸借対照表、PL：行政コスト計算書、NW：純資産変動計算書、CF：資金収支計算書

※住民基本台帳人口(3月末)：平成 30 年度 50,526 人、令和元年度 50,186 人

●主な内容

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産減価償却率は、前年度から 1.3 ポイント増加し 71.8%となりました。本市は旧 3 町村時代から所有していた資産をみどり市として合併した以後も引き継いでおり、老朽化した施設が多いため高い数値を示しています。今後は、令和 2 年度完成のみどり市公共施設個別施設計画により、将来のみどり市の規模にあった公共施設配置を踏まえ、計画的な施設の更新や除却、統廃合等を進めます。

【純資産比率】

純資産比率は、前年度から 0.9 ポイント減少し 79.4%となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減価償却が進んだことや財政調整基金の取り崩しに伴い資産総額が減少したことによるものです。平均的な数値とされる 50%から 90%の範囲内であるため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【社会資本等形成の世代間負担比率】

社会資本等形成の世代間負担比率は、前年度から 1.0 ポイント増加しました。平均的な数値とされる 15%から 40%の範囲内であるため、世代間負担のバランスは取れている状態であるといえます。

【歳入額対資産比率】

歳入額対資産比率は前年度から 0.3 ポイント減少しました。減価償却により資産総額が減少していることが主な減少要因であると考えられます。平均的な数値の範囲内となっているため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

平成 30 年度のプラスから一転し、令和元年度はマイナスとなりました。主な要因として、基幹系システム使用料などの増による物件費等支出の増とプレミアム付商品券事業の実施などによる補助金等支出が増加したことにより、業務活動収支が減少したことが挙げられます。

【受益者負担比率】

受益者負担比率は前年度から 0.2 ポイント減少しましたが、主に経常費用の増加が要因と考えられます。前年度から大きな変動はなく、世代間の公平性が保たれていることから、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

〔３〕主な用語解説

１．貸借対照表(バランスシート)【ＢＳ：Balance Sheet】

（１）資産の部

勘定科目		主な内容
固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	
	減債基金	減債基金のうち、特定の地方債の償還に充てるもの
	その他	特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	市税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	固定資産に計上されたもの以外の減債基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額

(2) 負債の部

勘定科目		主な内容
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた市債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた市債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債

(3) 純資産の部

勘定科目		主な内容
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産+流動資産の基金と短期貸付金）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	市で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

2. 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

勘定科目			主な内容	
経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用	
	業務費用			
		人件費	人にかかるコスト	
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上
		その他	報酬等として支払われる費用	
	物件費等		物にかかるコスト	
		物件費	職員旅費、委託料や消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの	
		維持補修費	公共施設や設備等の維持補修費用にあたるもの	
		減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額	
		その他	上記以外の物件費等	
	その他の業務費用		その他のコスト	
		支払利息	地方債及び一時借入金等市の借入金に対する利息	
		徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分	
		その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用	
	移転費用		移転支出的なコスト（市が直接消費せず、行政を通じて消費される性質の経費）	
		補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等	
		社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費	
		他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用	
		その他	補償金等の上記以外の移転支出的な費用	
経常収益			毎会計年度に経常的に発生する収益	
	使用料及び手数料		施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
	その他		過料、預金利子、売上収益など	
純経常行政コスト			会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額	

勘定科目		主な内容
臨時損失		臨時的に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償等引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外の費用
臨時利益		臨時に発生する収益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。 純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

3. 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

勘定科目		主な内容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の回収や基金の取崩等による減少額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の増減額
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

4. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払い能力を示します。

区分	主な内容
業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれとともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

5. その他の用語

〔あ行〕

用語	主な内容	ページ
一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスを共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	4

〔か行〕

現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語 発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業(本市では競艇事業)の会計などがある。	4
固定資産台帳	固定資産(道路、公園、学校、公用車等)を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する固定資産について、取得時期、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したもの。	1

〔た行〕

第3セクター	国または地方公共団体（第1セクター）が民間企業（第2セクター）と共同出資によって設立した法人。	4
単式簿記	取引を1つの科目に絞って記録する方法で、主に現金の増減のみを帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔は行〕

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語 現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔4〕資料集

一般会計等財務書類（財務 4 表、注記、附属明細書）

全体財務書類（財務 4 表、注記、附属明細書）

連結財務書類（財務 4 表、注記、附属明細書）

一般会計等 貸借対照表 (BS)
令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,031,005	固定負債	16,127,060
有形固定資産	71,298,014	地方債	13,159,845
事業用資産	42,320,524	長期未払金	0
土地	28,347,152	退職手当引当金	2,600,333
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,665
建物	39,099,483	その他	356,217
建物減価償却累計額	-27,969,894	流動負債	1,698,251
工作物	3,286,852	1年内償還予定地方債	1,306,346
工作物減価償却累計額	-2,800,959	未払金	198
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	214,426
航空機	0	預り金	29,756
航空機減価償却累計額	0	その他	147,525
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	17,825,311
建設仮勘定	94,045		
インフラ資産	28,296,689	【純資産の部】	
土地	2,518,287	固定資産等形成分	85,178,769
建物	64,250	余剰分(不足分)	-16,364,137
建物減価償却累計額	-29,462		
工作物	89,784,309		
工作物減価償却累計額	-64,225,751		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185,056		
物品	2,054,794		
物品減価償却累計額	-1,373,993		
無形固定資産	4,398		
ソフトウェア	4,398		
その他	0		
投資その他の資産	5,728,593		
投資及び出資金	2,874,126		
有価証券	15,267		
出資金	2,858,859		
その他	0		
投資損失引当金	-360,337		
長期延滞債権	196,802		
長期貸付金	87,370		
基金	2,944,418		
減債基金	0		
その他	2,944,418		
その他	0		
徴収不能引当金	-13,786		
流動資産	9,608,938		
現金預金	1,391,162		
未収金	58,141		
短期貸付金	17,152		
基金	8,130,612		
財政調整基金	7,624,993		
減債基金	505,619		
棚卸資産	12,400		
その他	0		
徴収不能引当金	-529		
資産合計	86,639,943	純資産合計	68,814,632
		負債及び純資産合計	86,639,943

一般会計等 行政コスト計算書(PL)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,199,126
業務費用	11,401,377
人件費	2,865,646
職員給与費	2,182,404
賞与等引当金繰入額	214,426
退職手当引当金繰入額	0
その他	468,816
物件費等	8,326,106
物件費	5,008,010
維持補修費	617,458
減価償却費	2,700,638
その他	0
その他の業務費用	209,625
支払利息	59,692
徴収不能引当金繰入額	14,120
その他	135,813
移転費用	7,797,749
補助金等	2,888,368
社会保障給付	3,129,523
他会計への繰出金	1,777,280
その他	2,578
経常収益	1,009,215
使用料及び手数料	232,540
その他	776,675
純経常行政コスト	18,189,911
臨時損失	42,620
災害復旧事業費	28,126
資産除売却損	8,444
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	4,877
その他	1,173
臨時利益	4,145
資産売却益	4,145
その他	0
純行政コスト	18,228,386

一般会計等 純資産変動計算書(NWM)
 平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,029,403	87,091,198	-16,061,795
純行政コスト(△)	-18,228,386		-18,228,386
財源	15,903,846		15,903,846
税収等	11,686,046		11,686,046
国県等補助金	4,217,800		4,217,800
本年度差額	-2,324,540		-2,324,540
固定資産等の変動(内部変動)		-1,909,295	1,909,295
有形固定資産等の増加		1,339,525	-1,339,525
有形固定資産等の減少		-2,711,759	2,711,759
貸付金・基金等の増加		636,293	-636,293
貸付金・基金等の減少		-1,173,354	1,173,354
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	46,858	46,858	
その他	62,911	-49,992	112,903
本年度純資産変動額	-2,214,771	-1,912,429	-302,342
本年度末純資産残高	68,814,632	85,178,769	-16,364,137

一般会計等 資金収支計算書(CF)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,478,442
業務費用支出	8,677,212
人件費支出	2,867,106
物件費等支出	5,624,431
支払利息支出	59,692
その他の支出	125,983
移転費用支出	7,801,230
補助金等支出	2,888,368
社会保障給付支出	3,129,523
他会計への繰出支出	1,777,280
その他の支出	6,059
業務収入	16,675,554
税収等収入	11,680,381
国県等補助金収入	4,004,868
使用料及び手数料収入	233,210
その他の収入	757,095
臨時支出	28,126
災害復旧事業費支出	28,126
その他の支出	0
臨時収入	4,430
業務活動収支	173,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,759,242
公共施設等整備費支出	1,141,135
基金積立金支出	591,157
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26,950
その他の支出	0
投資活動収入	1,403,013
国県等補助金収入	208,502
基金取崩収入	1,148,727
貸付金元金回収収入	38,962
資産売却収入	6,822
その他の収入	0
投資活動収支	-356,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,420,259
地方債償還支出	1,276,363
その他の支出	143,896
財務活動収入	1,703,000
地方債発行収入	1,703,000
その他の収入	0
財務活動収支	282,741
本年度資金収支額	99,928
前年度末資金残高	1,240,401
本年度末資金残高	1,340,329
前年度末歳計外現金残高	60,969
本年度歳計外現金増減額	-10,136
本年度末歳計外現金残高	50,833
本年度末現金預金残高	1,391,162

一般会計等財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,665 千円	717,797 千円	728,462 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.7%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 1,390,436 千円 繰越明許費（地方自治法第 213 条）1,353,268 千円 継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）37,168 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2)貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,572,531 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,428,579 千円
将来負担額	23,142,708 千円
充当可能基金額	13,608,382 千円
特定財源見込額	15,118 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,063,910 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は 482,665 千円です。

④ その他

固定資産の基金 2,944,418 千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額 231,546 千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	166,813 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	154,364 千円
日光市（栃木県）	19.375%	77,182 千円
計	100%	398,359 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	173,416 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	208,502 千円
未収債権、未払債務等の増加	227,025 千円
減価償却費	△ 2,700,638 千円
賞与等引当金繰入額	△ 214,426 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 14,120 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 4,299 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 2,324,540 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	72,958,186	620,038	486,847	73,091,377	30,770,853	767,748	42,320,524
土地（事業用）	28,292,674	57,348	2,870	28,347,152	0	0	28,347,152
立木竹	2,263,986	0	141	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	39,030,321	244,273	175,111	39,099,483	27,969,894	741,457	11,129,589
工作物（事業用）	3,095,488	238,014	46,650	3,286,852	2,800,959	26,291	485,893
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	275,717	80,403	262,075	94,045	0	0	94,045
インフラ資産	91,905,636	836,898	190,632	92,551,902	64,255,213	1,525,569	28,296,689
土地（インフラ用）	2,271,054	247,233	0	2,518,287	0	0	2,518,287
建物（インフラ用）	64,250	0	0	64,250	29,462	1,793	34,788
工作物（インフラ用）	89,312,232	472,077	0	89,784,309	64,225,751	1,523,776	25,558,558
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	258,100	117,588	190,632	185,056	0	0	185,056
物品	1,765,201	351,798	62,205	2,054,794	1,373,993	407,321	680,801
合計	166,629,023	1,808,734	739,684	167,698,073	96,400,059	2,700,638	71,298,014

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,710,829	23,904,775	2,300,027	1,052,991	3,964,967	774,397	5,612,538	42,320,524
土地（事業用）	3,387,382	15,945,503	1,641,453	856,625	1,389,729	478,365	4,648,095	28,347,152
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	1,240,439	7,774,132	655,784	196,366	254,756	64,234	943,878	11,129,589
工作物（事業用）	61,432	102,600	2,790	0	76,879	231,798	10,394	485,893
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	0	82,540	0	0	1,334	0	10,171	94,045
インフラ資産	27,111,954	285,590	0	0	898,672	0	473	28,296,689
土地（インフラ用）	1,842,410	168,810	0	0	506,594	0	473	2,518,287
建物（インフラ用）	34,788	0	0	0	0	0	0	34,788
工作物（インフラ用）	25,049,700	116,780	0	0	392,078	0	0	25,558,558
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	185,056	0	0	0	0	0	0	185,056
物品	3,349	359,813	1,460	9,144	36,329	74,948	195,758	680,801
合計	31,826,132	24,550,178	2,301,487	1,062,135	4,899,968	849,345	5,808,769	71,298,014

③投資及び出資金の明細

市場価値のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （貸借対照表計上額）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E）	実質価値 （D）×（F）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に 関する調書記載額
【出資法人】										
（有）浅原体験村	有価証券	2,000	2,004	1,058	946	3,900	51.28	485	1,515	2,000
小計		2,000	2,004	1,058	946	3,900	—	485	1,515	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	7,924,620	4,556,239	3,368,381	7,196,376	9.37	315,617	358,822	0
群馬県東部水道企業団		2,084,508	90,913,261	45,779,508	45,133,753	38,977,958	5.35	2,414,656	0	0
小計		2,758,948	98,837,881	50,335,747	48,502,134	46,174,334	—	2,730,273	358,822	0
合計		2,760,948	98,839,885	50,336,805	48,503,080	46,178,234	—	2,730,758	360,337	2,000

市場価値のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E）	実質価値 （D）×（F）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H）	（参考）財産に 関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	279,278	163,477	115,801	325,000	10.34	11,974	21,626	11,974	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,513,261	353,409	1,159,852	968,640	0.13	1,508	0	1,293	1,293
小計		34,893	1,792,539	516,886	1,275,653	1,293,640	—	13,482	21,626	13,267	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	136,470,480	129,550,540	6,919,940	4,833,410	0.12	8,304	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	2,041,472	123,817	1,917,655	1,562,746	0.09	1,726	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	786,876	105,550	681,326	631,121	0.60	4,088	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産発展協会		3,088	1,241,185	15,339	1,225,846	1,229,234	0.25	3,065	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	514,562	490,236	24,326	29,620	0.10	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	420,793,006	365,321,010	55,471,996	7,385,058	0.68	37,720	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,265,728	163,462	1,102,266	763,050	0.12	1,323	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	802,615	4,345	798,270	784,263	0.69	5,508	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	351,460	140,564	210,896	150,000	0.85	1,793	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スポーツ協会		3,500	1,243,310	158,843	1,084,467	731,515	0.48	5,205	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	181,014	39,197	141,817	24,505	12.74	18,067	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	242,534	96,271	146,264	49,747	14.69	21,486	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		723	4,675,346	1,406,094	3,269,252	530,000	0.14	4,577	0	723	723
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	103,941	2,086	101,855	89,500	0.14	143	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	257,491	37,854	219,637	208,046	0.36	791	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	51,766	3,083	48,683	10,000	100.00	48,683	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域地場産業振興センター		450	434,520	52,206	382,315	13,336	3.37	12,884	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02	64,779	0	2,500	2,500
小計		99,912	24,918,157,306	24,520,513,497	397,643,811	35,627,151	—	579,656	0	99,912	99,912
合計		134,805	24,919,949,845	24,521,030,383	398,919,464	36,920,791	—	593,138	21,626	113,179	134,805

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,624,993	0	0	0	7,624,993	7,831,989
減債基金	505,619	0	0	0	505,619	505,619
庁舎建設等基金	126,066	0	0	0	126,066	126,066
ふるさとづくり基金	655,253	0	0	0	655,253	655,253
小中地区むらおこし基金	71,000	0	0	0	71,000	71,000
ふるさと思いやり基金	85,831	0	0	0	85,831	85,831
地域福祉基金	379,864	0	0	0	379,864	379,984
森林環境譲与税基金	9,604	0	0	0	9,604	9,604
義務教育施設整備基金	595,832	0	0	0	595,832	595,832
社会教育施設整備基金	15,236	0	0	0	15,236	15,236
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
鉄道経営対策事業基金	398,359	0	0	0	398,359	398,359
富弘美術館基金	57,373	0	0	0	57,373	57,373
合計	11,075,030	0	0	0	11,075,030	11,282,146

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金（一般会計）	87,370	0	17,152	0	104,522
合計	87,370	0	17,152	0	104,522

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金（滞繰分）	7,585	0
	小計	7,585	0
	【未収金】		
	税等未収金	124,325	13,026
	市民税個人（滞納繰越分）	56,370	5,242
	市民税法人（滞納繰越分）	2,106	409
	固定資産税（滞納繰越分）	58,818	6,764
	軽自動車税（滞納繰越分）	5,411	611
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	1,620	0
	その他未収金	64,893	760
一般会計	市営住宅使用料（過年度分）	21,651	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	495	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,260	0
	生活保護返還金（過年度分）	31,260	750
	児童扶養手当返還金（過年度分）	484	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	市営住宅損害賠償金（過年度分）	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	6,216	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	96	9
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	210	0
	違約金（過年度分）	0	0
	小計	189,217	13,786
	合計	196,802	13,786

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	1,310	0
	小計	1,310	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	53,243	520
	市民税個人	27,963	224
	市民税法人	935	0
	固定資産税	20,731	290
	軽自動車税	2,927	6
	保育所運営費保護者負担金	678	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	9	0
	その他未収金	3,588	9
	市営住宅使用料	2,253	0
	市営住宅駐車場使用料	238	0
	市有地・市有建物賃貸料	24	9
	公共物使用料	3	0
	生活保護返還金	742	0
	児童扶養手当返還金	200	0
	福祉医療費納入金	126	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	2	0
	小計	56,831	529
	合計	58,141	529

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般単独事業	3,386,073	416,674	9,316	1,142,632	166,725	1,791,975	0	0	275,425
公営住宅建設事業	15,118	3,684	15,118	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業	418,867	82,887	418,667	0	0	200	0	0	0
災害復旧	13,700	0	13,700	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業	161,724	14,993	161,724	0	0	0	0	0	0
通商対策事業債	900,167	57,368	900,167	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	79,981	18,890	79,981	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,366,913	678,816	8,429,383	895,637	22,600	19,293	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	4,550	2,275	4,550	0	0	0	0	0	0
(旧) 緊急防災・減災事業	76,530	23,682	76,530	0	0	0	0	0	0
全国防災事業	42,568	7,077	42,568	0	0	0	0	0	0
合計	14,466,191	1,306,346	10,151,704	2,038,269	189,325	1,811,468	0	0	275,425

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,466,191	14,133,339	332,852	0	0	0	0	0	0.34

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,466,191	1,306,346	1,395,678	1,494,771	1,406,520	1,249,456	4,915,517	2,064,453	610,504	22,946

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債の概要	
0 該当無し	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,747	14,120	12,471	81	14,315
賞与等引当金	215,887	214,426	215,887	0	214,426
退職手当引当金	2,663,244	1,678	0	64,589	2,600,333
損失補償等引当金	9,269	4,877	3,481	0	10,665
投資損失引当金	382,860	0	0	22,523	360,337
合計	3,284,007	235,101	231,839	87,193	3,200,076

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
(1) 補助金等の明細	駅舎移設負担金	東武鉄道(株)	341,990	東武相生線阿左美駅の駅舎移設工事に対する補助
	地域材生産・加工施設整備補助金	わたらせ森林組合	54,248	地域材生産・加工施設整備に対する補助
	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	50,982	浄化槽設置に対する補助
	分署庁舎建設負担金	桐生市	41,266	桐生東分署建設に対する負担金
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	36,015	林業作業道整備に対する補助
	県営農地防災事業負担金(ため池等整備事業)	群馬県	32,655	水路整備(老朽化対策)に対する負担金
	その他	-	85,003	-
	小計		642,159	
	認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	467,631	認定こども園等の運営
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	460,878	広域連合に対する負担金
	退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	229,696	一部事務組合に対する負担金
	桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	182,806	桐生厚生総合病院の運営
	社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	117,014	みどり市社会福祉協議会の運営
	プレミアム付商品券交付金	商品券購入者	58,263	プレミアム付商品券の販売及びプレミアム分の補助
	代替バス運行費補助金	民間企業	48,648	電話でバス及び東町路線バスの運行
	わたらせ渓谷鐵道運行維持費補助金	わたらせ渓谷鐵道(株)	45,945	わたらせ渓谷鐵道の運行
	わたらせ渓谷鐵道運行維持費補助金(基金分)	わたらせ渓谷鐵道(株)	40,000	わたらせ渓谷鐵道の運行(基金分)
	行政区コミュニティ活動助成金	行政区	31,444	行政区の運営
	施設等利用給付費負担金(幼稚園)	幼稚園	31,231	幼稚園に対する負担金
その他の補助金等	保育充実促進費補助金	保育所等	29,620	低年齢児保育の充実
	多面的機能支払交付金	団体	25,867	農地等の保全活動
	商工会補助金	商工会	24,803	商工会の運営
	分団運営費助成金	消防団	23,550	消防団の運営
	広域救急医療対策事業負担金	桐生地域医療組合	19,128	桐生厚生総合病院の運営医師確保対策
	その他	-	409,685	-
	小計		2,246,209	
	合計		2,888,368	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	市税	6,288,472	
		地方交付税	3,888,968	
		地方消費税交付金	896,436	
		地方譲与税	194,660	
		分担金及び負担金	157,376	
		地方特例交付金	113,796	
		寄附金	36,596	
		自動車取得税交付金	28,223	
		配当割交付金	25,277	
		株式等譲渡所得割交付金	15,077	
		ゴルフ場利用税交付金	11,583	
		繰入金	9,350	
		環境性能割交付金	8,290	
	国県等補助金	交通安全対策特別交付金	6,792	
		利子割交付金	5,150	
		小計	11,686,046	
		資本的補助金	国庫支出金	140,554
			県支出金	67,948
	計		208,502	
	国県等補助金	国庫支出金	2,348,285	
		県支出金	1,661,013	
		計	4,009,298	
	小計		4,217,800	
合計		15,903,846		

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,228,386	4,009,298	1,036,433	9,330,901	3,851,754
有形固定資産等の増加	1,339,525	208,502	666,567	464,456	0
貸付金・基金等の増加	636,293	0	0	614,326	21,967
合計	20,204,204	4,217,800	1,703,000	10,409,683	3,873,721

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,340,329

全体 貸借対照表(BS)
令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,412,525	固定負債	16,534,598
有形固定資産	73,709,902	地方債	13,431,724
事業用資産	42,746,316	長期未払金	0
土地	28,541,948	退職手当引当金	2,735,992
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,665
建物	39,103,385	その他	356,217
建物減価償却累計額	-27,973,796	流動負債	1,748,220
工作物	3,629,143	1年内償還予定地方債	1,339,228
工作物減価償却累計額	-2,912,254	未払金	2,769
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	228,942
航空機	0	預り金	29,756
航空機減価償却累計額	0	その他	147,525
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,282,818
建設仮勘定	94,045		
インフラ資産	30,277,141	【純資産の部】	
土地	2,528,683	固定資産等形成分	90,676,457
建物	407,020	余剰分(不足分)	-16,247,129
建物減価償却累計額	-217,776		
工作物	93,343,400		
工作物減価償却累計額	-65,969,242		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185,056		
物品	2,114,739		
物品減価償却累計額	-1,428,294		
無形固定資産	4,398		
ソフトウェア	4,398		
その他	0		
投資その他の資産	6,698,225		
投資及び出資金	2,874,126		
有価証券	15,267		
出資金	2,858,859		
その他	0		
投資損失引当金	-360,337		
長期延滞債権	374,270		
長期貸付金	87,370		
基金	3,759,961		
減債基金	0		
その他	3,759,961		
その他	0		
徴収不能引当金	-37,165		
流動資産	12,299,621		
現金預金	1,868,375		
未収金	151,501		
短期貸付金	17,152		
基金	10,246,780		
財政調整基金	9,741,161		
減債基金	505,619		
棚卸資産	16,424		
その他	0		
徴収不能引当金	-611		
資産合計	92,712,146	純資産合計	74,429,328
		負債及び純資産合計	92,712,146

全体 行政コスト計算書(PL)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	154,612,594
業務費用	131,042,053
人件費	3,056,083
職員給与費	2,326,270
賞与等引当金繰入額	228,942
退職手当引当金繰入額	0
その他	500,871
物件費等	127,410,010
物件費	98,128,154
維持補修費	635,125
減価償却費	2,817,357
その他	25,829,374
その他の業務費用	575,960
支払利息	66,574
徴収不能引当金繰入額	37,468
その他	471,918
移転費用	23,570,541
補助金等	19,822,678
社会保障給付	3,133,863
他会計への繰出金	507,038
その他	106,962
経常収益	127,174,273
使用料及び手数料	241,402
その他	126,932,871
純経常行政コスト	27,438,321
臨時損失	42,620
災害復旧事業費	28,126
資産除売却損	8,444
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	4,877
その他	1,173
臨時利益	4,145
資産売却益	4,145
その他	0
純行政コスト	27,476,796

全体 純資産変動計算書(NWM)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	76,767,921	92,725,707	-15,957,786
純行政コスト(△)	-27,476,796		-27,476,796
財源	25,019,708		25,019,708
税収等	15,429,047		15,429,047
国県等補助金	9,590,661		9,590,661
本年度差額	-2,457,088		-2,457,088
固定資産等の変動(内部変動)		-2,011,848	2,011,848
有形固定資産等の増加		1,340,051	-1,340,051
有形固定資産等の減少		-2,828,478	2,828,478
貸付金・基金等の増加		721,826	-721,826
貸付金・基金等の減少		-1,245,247	1,245,247
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	46,858	46,858	
その他	71,637	-84,260	155,897
本年度純資産変動額	-2,338,593	-2,049,250	-289,343
本年度末純資産残高	74,429,328	90,676,457	-16,247,129

全体 資金収支計算書(CF)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	151,740,220
業務費用支出	128,166,199
人件費支出	3,056,845
物件費等支出	124,592,212
支払利息支出	66,574
その他の支出	450,568
移転費用支出	23,574,021
補助金等支出	19,822,678
社会保障給付支出	3,133,863
他会計への繰出支出	507,038
その他の支出	110,442
業務収入	151,946,734
税収等収入	15,413,488
国県等補助金収入	9,377,729
使用料及び手数料収入	242,133
その他の収入	126,913,384
臨時支出	28,126
災害復旧事業費支出	28,126
その他の支出	0
臨時収入	4,430
業務活動収支	182,818
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,826,769
公共施設等整備費支出	1,141,661
基金積立金支出	658,158
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26,950
その他の支出	0
投資活動収入	1,472,496
国県等補助金収入	208,502
基金取崩収入	1,218,210
貸付金元金回収収入	38,962
資産売却収入	6,822
その他の収入	0
投資活動収支	-354,273
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,452,430
地方債償還支出	1,308,534
その他の支出	143,896
財務活動収入	1,703,000
地方債発行収入	1,703,000
その他の収入	0
財務活動収支	250,570
本年度資金収支額	79,115
前年度末資金残高	1,738,427
本年度末資金残高	1,817,542
前年度末歳計外現金残高	60,969
本年度歳計外現金増減額	-10,136
本年度末歳計外現金残高	50,833
本年度末現金預金残高	1,868,375

全体財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,665 千円	717,797 千円	728,462 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下記の2会計(令和2年度法適用)については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・簡易水道事業特別会計

令和元年度歳入決算額	132,630 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	82,775 千円
令和元年度歳出決算額	127,409 千円
令和元年度末地方債残高	247,865 千円
令和元年度末基金残高	20,617 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

・下水道事業特別会計

令和元年度歳入決算額	906,798 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	424,263 千円
令和元年度歳出決算額	883,937 千円
令和元年度末地方債残高	5,682,603 千円
令和元年度末基金残高	—
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 1,390,436 千円

・一般会計

繰越明許費（地方自治法第 213 条）1,353,268 千円

継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）37,168 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が5件あり、内容は下記のとおりです。

	名 称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	BOAT RACE 桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	1 件	0 件	1 件
5	みどモス	0 件	1 件	1 件
	合 計	4 件	1 件	5 件

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は482,665千円です。

④ その他

固定資産の基金 3,759,961 千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額 231,546 千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	166,813 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	154,364 千円
日光市（栃木県）	19.375%	77,182 千円
計	100%	398,359 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	182,818 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	208,502 千円
投資活動収入の資産売却収入	6,822 千円
未収債権、未払債務等の増加	232,836 千円
減価償却費	△ 2,817,357 千円
賞与等引当金繰入額	△ 228,942 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 37,468 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 4,299 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 2,457,088 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	-
競艇事業特別会計	300,000 千円	-
国民健康保険(事業勘定)特別会計	200,000 千円	-
介護保険(保険事業勘定)特別会計	200,000 千円	-
後期高齢者医療特別会計	100,000 千円	-
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	-
国民健康保険(診療所勘定)特別会計	80,000 千円	-
農業集落排水事業特別会計	30,000 千円	-

③ 重要な非資金取引

該当なし

全体財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	73,499,176	620,037	486,847	73,632,366	30,886,050	788,449	42,746,316
土地（事業用）	28,487,470	57,348	2,870	28,541,948	0	0	28,541,948
立木竹	2,263,986	0	141	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	39,034,224	244,272	175,111	39,103,385	27,973,796	741,457	11,129,589
工作物（事業用）	3,437,779	238,014	46,650	3,629,143	2,912,254	46,992	716,889
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	275,717	80,403	262,075	94,045	0	0	94,045
インフラ資産	95,817,892	836,899	190,632	96,464,159	66,187,018	1,616,095	30,277,141
土地（インフラ用）	2,281,450	247,233	0	2,528,683	0	0	2,528,683
建物（インフラ用）	407,019	1	0	407,020	217,776	11,600	189,244
工作物（インフラ用）	92,871,323	472,077	0	93,343,400	65,969,242	1,604,495	27,374,158
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	258,100	117,588	190,632	185,056	0	0	185,056
物品	1,824,620	352,324	62,205	2,114,739	1,428,294	412,813	686,445
合計	171,141,688	1,809,260	739,684	172,211,264	98,501,362	2,817,357	73,709,902

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,782,029	23,904,775	2,300,027	1,152,991	3,964,967	774,397	5,867,130	42,746,316
土地（事業用）	3,458,582	15,945,503	1,641,453	956,625	1,389,729	478,365	4,671,691	28,541,948
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	1,240,439	7,774,132	655,784	196,366	254,756	64,234	943,878	11,129,589
工作物（事業用）	61,432	102,600	2,790	0	76,879	231,798	241,390	716,889
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	0	82,540	0	0	1,334	0	10,171	94,045
インフラ資産	29,086,249	291,747	0	0	898,672	0	473	30,277,141
土地（インフラ用）	1,846,649	174,967	0	0	506,594	0	473	2,528,683
建物（インフラ用）	189,244	0	0	0	0	0	0	189,244
工作物（インフラ用）	26,865,300	116,780	0	0	392,078	0	0	27,374,158
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	185,056	0	0	0	0	0	0	185,056
物品	3,349	359,812	1,460	14,789	36,329	74,948	195,758	686,445
合計	33,871,627	24,556,334	2,301,487	1,167,780	4,899,968	849,345	6,063,361	73,709,902

③投資及び出資金の明細

市場価値のないものうち連結対象団体（合計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （貸借対照表計上額）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E）	実質価値 （D）×（F）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 開書記載額
【出資法人】		2,000	2,004	1,058	946	3,900	51.28	485	1,515	2,000
（有）浅原体験村	有価証券	2,000	2,004	1,058	946	3,900	—	485	1,515	2,000
小計		2,000	2,004	1,058	946	3,900	—	485	1,515	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	7,924,620	4,556,239	3,368,381	7,196,376	9.37	315,617	358,822	0
群馬県東部水道企業団		2,084,508	90,913,261	45,779,508	45,133,753	38,977,958	5.35	2,414,656	0	0
小計		2,758,948	98,837,881	50,335,747	48,502,134	46,174,334	—	2,730,273	358,822	0
合計		2,760,948	98,839,885	50,336,805	48,503,080	46,178,234	—	2,730,758	360,337	2,000

市場価値のないものうち連結対象団体（合計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E）	実質価値 （D）×（F）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H）	（参考）財産に関する 開書記載額
【出資法人】		33,600	279,278	163,477	115,801	325,000	10.34	11,974	21,626	11,974	33,600
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	1,293	1,513,261	353,409	1,159,852	968,640	0.13	1,508	0	1,293	1,293
群馬テレビ(株)		34,893	1,792,539	516,886	1,275,653	1,293,640	—	13,482	21,626	13,267	34,893
小計		38,893	3,501,807	1,210,363	2,291,444	2,293,280	—	15,482	21,626	13,267	38,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	136,470,480	129,550,540	6,919,940	4,833,410	0.12	8,304	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	2,041,472	123,817	1,917,655	1,562,746	0.09	1,726	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	786,876	105,550	681,326	631,121	0.60	4,088	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産振興協会		3,088	1,241,185	15,339	1,225,846	1,229,234	0.25	3,065	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	514,562	490,236	24,326	29,620	0.10	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	420,793,006	365,321,010	55,471,996	7,385,058	0.68	37,720	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,265,728	163,462	1,102,266	763,050	0.12	1,323	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	802,615	4,345	798,270	784,263	0.69	5,508	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	351,460	140,564	210,896	150,000	0.85	1,793	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スポーツ協会		3,500	1,243,310	158,843	1,084,467	731,515	0.48	5,205	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	181,014	39,197	141,817	24,505	12.74	18,067	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	242,534	96,271	146,264	49,747	14.69	21,486	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		723	4,675,346	1,406,094	3,269,252	530,000	0.14	4,577	0	723	723
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	103,941	2,086	101,855	89,500	0.14	143	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	257,491	37,854	219,637	208,046	0.36	791	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	51,766	3,083	48,683	10,000	100.00	48,683	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	434,520	52,206	382,315	13,336	3.37	12,884	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02	64,779	0	2,500	2,500
小計		99,912	24,918,157,306	24,520,513,497	397,643,811	35,627,151	—	579,656	0	99,912	99,912
合計		134,805	24,919,949,845	24,521,030,383	398,919,464	36,920,791	—	593,138	21,626	113,179	134,805

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,624,993	0	0	0	7,624,993	7,831,989
減債基金	505,619	0	0	0	505,619	505,619
庁舎建設等基金	126,066	0	0	0	126,066	126,066
ふるさとづくり基金	655,253	0	0	0	655,253	655,253
小中地区むらおこし基金	71,000	0	0	0	71,000	71,000
ふるさと思いやり基金	85,831	0	0	0	85,831	85,831
地域福祉基金	379,864	0	0	0	379,864	379,984
森林環境譲与税基金	9,604	0	0	0	9,604	9,604
義務教育施設整備基金	595,832	0	0	0	595,832	595,832
社会教育施設整備基金	15,236	0	0	0	15,236	15,236
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
新エネルギー基金	90,726	0	0	0	90,726	90,726
鉄道経営対策事業基金	398,359	0	0	0	398,359	398,359
国民健康保険基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険診療所基金	158,090	0	0	0	158,090	158,090
介護保険給付準備基金	427,426	0	0	0	427,426	427,425
富弘美術館基金	57,373	0	0	0	57,373	57,373
競艇事業財政調整基金	2,116,168	0	0	0	2,116,168	2,116,169
競艇駐車場財政調整基金	139,301	0	0	0	139,301	139,301
合計	14,006,741	0	0	0	14,006,741	14,213,857

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	87,370	0	17,152	0	116,010
合計	87,370	0	17,152	0	116,010

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金（滞繰分）	7,585	0
	小計	7,585	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	124,325	13,027
	市民税個人（滞納繰越分）	56,370	5,243
	市民税法人（滞納繰越分）	2,106	409
	固定資産税（滞納繰越分）	58,818	6,764
	軽自動車税（滞納繰越分）	5,411	611
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	1,620	0
	その他未収金	64,892	760
	市営住宅使用料（過年度分）	21,651	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	495	0
	市有土地建物賃料（過年度収入）	3,260	0
	生活保護返還金（過年度分）	31,260	751
	児童扶養手当返還金（過年度分）	484	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	市営住宅損害賠償金（過年度分）	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	6,216	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	96	9
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	210	0
	通約金（過年度分）	0	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 （事業勘定） 特別会計	税等未収金	167,657	19,360
	一般国民保険（医療）（滞納）	118,457	14,096
	一般国民保険（後期）（滞納）	31,209	3,339
	一般国民保険（介護）（滞納）	17,162	1,871
	退職国民保険（医療）（滞納）	621	42
	退職国民保険（後期）（滞納）	111	4
	退職国民保険（介護）（滞納）	97	8
	その他未収金	6	0
	一般被保険者返納金滞納繰越分	6	0
	税等未収金	992	202
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料・普通徴収（滞納繰越分）	992	202
介護保険 （保険事業勘定） 特別会計	税等未収金	8,813	3,816
	介護保険料・普通徴収（滞納）	8,813	3,816
農業集落排水事業 特別会計	その他未収金	0	0
	農業集落排水施設使用料（滞納）	0	0
小計		366,685	37,165
合計		374,270	37,165

⑦未収金の明細

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	1,310	0
	小計	1,310	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	53,243	520
	市民税個人	27,963	224
	市民税法人	935	0
	固定資産税	20,731	290
	軽自動車税	2,927	6
	保育所運営費保護者負担金	678	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	9	0
	その他未収金	3,588	9
	市営住宅使用料	2,253	0
	市営住宅駐車場使用料	238	0
	市有地・市有建物賃貸料	24	9
	公共物使用料	3	0
	生活保護返還金	742	0
	児童扶養手当返還金	200	0
	福祉医療費納入金	126	0
	市有地・市有建物賃貸料	0	0
	延滞金	0	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	0	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	2	0
	延納利息	0	0

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	税等未収金	82,608	82
	一般国税（医療）	53,405	53
	一般国税（後期）	18,793	19
	一般国税（介護）	10,152	10
	退職国保税（医療）	146	0
	退職国保税（後期）	45	0
	退職国保税（介護）	67	0
	その他未収金	0	0
	一般被保険者返納金	0	0
	税等未収金	1,327	0
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料・普通徴収	1,327	0
介護保険 (保険事業勘定) 特別会計	税等未収金	8,096	0
	介護保険料・普通徴収	8,096	0
	その他未収金	1,278	0
	返納金	1,278	0
農業集落排水事業 特別会計	その他未収金	51	0
	農業集落排水施設使用料	51	0
小計		150,191	611
合計		151,501	611

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他		
		政府資金			うち1年内償還予定	うち共同発行債		うち住民公募債	
一般単独事業	3,386,073	416,674	9,316	1,142,632	166,725	1,791,975	0	0	275,425
公営住宅建設事業	15,118	3,684	15,118	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業	418,867	82,887	418,667	0	0	200	0	0	0
災害復旧	13,700	0	13,700	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業	161,724	14,993	161,724	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業	900,167	57,368	900,167	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	79,981	18,890	79,981	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,366,913	678,816	8,429,383	895,637	22,600	19,293	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	4,550	2,275	4,550	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業	76,530	23,683	76,530	0	0	0	0	0	0
全国防災事業	42,568	7,077	42,568	0	0	0	0	0	0
下水道事業	304,761	32,881	221,645	83,116	0	0	0	0	0
合計	14,770,952	1,339,228	10,373,349	2,121,385	189,325	1,811,468	0	0	275,425

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率 (%)
14,770,952	14,144,740	455,797	125,184	28,970	16,261	0	0	2.47

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,770,952	1,339,227	1,429,286	1,529,123	1,441,633	1,282,763	5,026,562	2,079,653	618,132	24,573

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
0	該当無し	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	35,931	37,468	35,543	80	37,776
賞与等引当金	229,704	228,942	229,704	0	228,942
退職手当引当金	2,807,629	6,156	0	77,793	2,735,992
損失補償等引当金	9,269	4,877	3,481	0	10,665
投資損失引当金	382,860	0	0	22,523	360,337
合計	3,465,393	277,443	268,728	100,396	3,373,712

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等分	-	642,159	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	小計		642,159	
その他の補助金等	一般会計等分	-	2,246,209	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	一般被保険者療養給付費	支給対象者	3,226,304	国民健康保険制度による療養給付費
	日本財団交付金	公益財団法人日本財団	3,217,845	競艇事業の実施に伴う日本財団への交付金
	電話投票事務委託料分担金	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会	1,829,180	競艇事業における電話投票事務に対する分担金
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,574,016	介護保険制度による居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,366,365	介護保険制度による施設介護サービス給付費
	日本モーターボート競走会交付金	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,218,770	競艇事業の実施に伴う競走会への交付金
	その他	-	4,501,830	-
	小計		19,180,519	
	合計		19,822,678	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,288,472	
		地方交付税	3,888,968	
		地方消費税交付金	896,436	
		地方譲与税	194,660	
		分担金及び負担金	157,376	
		地方特例交付金	113,796	
		寄附金	36,596	
		自動車取得税交付金	28,223	
		配当割交付金	25,277	
		株式等譲渡所得割交付金	15,077	
		ゴルフ場利用税交付金	11,583	
		環境性能割交付金	8,290	
		交通安全対策特別交付金	6,792	
	利子割交付金	5,150		
	小計	11,676,696		
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	140,554	
		県支出金	67,948	
		計	208,502	
	経常的補助金	国庫支出金	2,348,285	
		県支出金	1,661,013	
		計	4,009,298	
		小計	4,217,800	
		一般会計等 計	15,894,496	
	特別会計	税収等	国民健康保険税	1,221,330
			支払基金交付金	1,103,922
			保険料	1,022,919
			後期高齢者医療保険料	402,430
			寄附金	1,750
		小計	3,752,351	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	955,034
県支出金		4,417,827		
		小計	5,372,861	
		特別会計 計	5,372,861	
	合計	9,125,212		
		25,019,708		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,476,797	9,449,630	1,036,433	12,894,979	4,095,755
有形固定資産等の増加	1,340,051	141,031	666,567	532,453	0
貸付金・基金等の増加	721,826	0	0	693,081	28,745
その他	0	0	0	0	0
合計	29,538,674	9,590,661	1,703,000	14,120,513	4,124,500

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,817,542

連結 貸借対照表
令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,280,436	固定負債	21,529,938
有形固定資産	83,618,651	地方債	16,044,885
事業用資産	43,482,479	長期未払金	0
土地	28,616,301	退職手当引当金	2,748,216
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,665
建物	41,033,241	その他	2,726,172
建物減価償却累計額	-29,250,089	流動負債	2,484,394
工作物	3,682,738	1年内償還予定地方債	1,570,102
工作物減価償却累計額	-2,957,602	未払金	440,536
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	12
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	288,359
航空機	0	預り金	29,787
航空機減価償却累計額	0	その他	155,598
その他	125	負債合計	24,014,332
その他減価償却累計額	-125	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,045	固定資産等形成分	98,580,420
インフラ資産	38,322,413	余剰分(不足分)	-20,568,707
土地	2,778,951	他団体出資等分	461
建物	898,872		
建物減価償却累計額	-509,738		
工作物	106,863,848		
工作物減価償却累計額	-71,956,571		
その他	902		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	246,149		
物品	5,790,629		
物品減価償却累計額	-3,976,870		
無形固定資産	155,537		
ソフトウェア	20,542		
その他	134,995		
投資その他の資産	4,506,248		
投資及び出資金	124,439		
有価証券	13,267		
出資金	111,172		
その他	0		
長期延滞債権	374,484		
長期貸付金	87,370		
基金	3,957,180		
減債基金	0		
その他	3,957,180		
その他	0		
徴収不能引当金	-37,225		
流動資産	13,746,070		
現金預金	2,799,127		
未収金	621,180		
短期貸付金	17,152		
基金	10,282,832		
財政調整基金	9,777,213		
減債基金	505,619		
棚卸資産	28,762		
その他	2,966		
徴収不能引当金	-5,949		
繰延資産	0		
資産合計	102,026,506	純資産合計	78,012,174
		負債及び純資産合計	102,026,506

連結 行政コスト計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	161,848,227
業務費用	133,608,472
人件費	3,961,566
職員給与費	2,914,469
賞与等引当金繰入額	286,424
退職手当引当金繰入額	2,227
その他	758,446
物件費等	128,655,796
物件費	98,895,508
維持補修費	649,063
減価償却費	3,275,737
その他	25,835,488
その他の業務費用	991,110
支払利息	109,930
徴収不能引当金繰入額	37,974
その他	843,206
移転費用	28,239,755
補助金等	18,620,306
社会保障給付	8,997,572
他会計への繰出金	507,038
その他	114,839
経常収益	129,316,823
使用料及び手数料	2,313,447
その他	127,003,376
純経常行政コスト	32,531,404
臨時損失	54,500
災害復旧事業費	28,126
資産除売却損	19,926
損失補償等引当金繰入額	5,203
その他	1,245
臨時利益	119,744
資産売却益	4,145
その他	115,599
純行政コスト	32,466,160

連結 純資産変動計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,282,419	100,482,546	-20,199,976	-151
純行政コスト(△)	-32,466,160		-32,466,772	612
財源	30,059,796		30,059,796	0
税収等	17,999,970		17,999,970	0
国県等補助金	12,059,826		12,059,826	0
本年度差額	-2,406,364		-2,406,976	612
固定資産等の変動(内部変動)		-1,860,334	1,860,334	
有形固定資産等の増加		1,973,607	-1,973,607	
有形固定資産等の減少		-3,307,519	3,307,519	
貸付金・基金等の増加		758,041	-758,041	
貸付金・基金等の減少		-1,284,463	1,284,463	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	46,858	46,858		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	17,624	17,580	44	
その他	71,637	-106,230	177,867	
本年度純資産変動額	-2,270,245	-1,902,126	-368,731	612
本年度末純資産残高	78,012,174	98,580,420	-20,568,707	461

連結 資金収支計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	158,537,499
業務費用支出	130,294,263
人件費支出	3,959,613
物件費等支出	125,418,537
支払利息支出	109,930
その他の支出	806,183
移転費用支出	28,243,236
補助金等支出	18,620,306
社会保障給付支出	8,997,572
他会計への繰出支出	507,038
その他の支出	118,320
業務収入	159,038,769
税収等収入	17,856,657
国県等補助金収入	11,846,894
使用料及び手数料収入	2,340,395
その他の収入	126,994,823
臨時支出	28,452
災害復旧事業費支出	28,126
その他の支出	326
臨時収入	120,029
業務活動収支	592,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,456,801
公共施設等整備費支出	1,735,610
基金積立金支出	694,241
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26,950
その他の支出	0
投資活動収入	1,771,652
国県等補助金収入	358,607
基金取崩収入	1,256,568
貸付金元金回収収入	38,962
資産売却収入	50,982
その他の収入	66,533
投資活動収支	-685,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,738,701
地方債償還支出	1,593,903
その他の支出	144,798
財務活動収入	1,921,381
地方債発行収入	1,921,381
その他の収入	0
財務活動収支	182,680
本年度資金収支額	90,378
前年度末資金残高	2,660,662
比例連結割合変更に伴う差額	-2,779
本年度末資金残高	2,748,261
	0
前年度末歳計外現金残高	61,002
本年度歳計外現金増減額	-10,136
本年度末歳計外現金残高	50,866
本年度末現金預金残高	2,799,127

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,665 千円	717,797 千円	728,462 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	出資割合 50%以上
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下記の2会計(令和2年度法適用)については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・簡易水道事業特別会計

令和元年度歳入決算額	132,630 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	82,775 千円
令和元年度歳出決算額	127,409 千円
令和元年度末地方債残高	247,865 千円
令和元年度末基金残高	20,617 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

・下水道事業特別会計

令和元年度歳入決算額	906,798 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	424,263 千円
令和元年度歳出決算額	883,937 千円
令和元年度末地方債残高	5,682,603 千円
令和元年度末基金残高	—
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	75,766,750	628,067	704,522	75,690,295	32,207,816	820,690	43,482,479
土地 (事業用)	28,566,875	57,347	7,921	28,616,301	0	0	28,616,301
立木竹	2,263,986	0	141	2,263,845	0	0	2,263,845
建物 (事業用)	41,162,839	251,848	381,446	41,033,241	29,250,089	772,827	11,783,152
工作物 (事業用)	3,497,208	238,469	52,939	3,682,738	2,957,602	47,863	725,136
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	125	0	0	125	0	0	0
建設仮勘定 (事業用)	275,717	80,403	262,075	94,045	0	0	94,045
インフラ資産	109,516,672	1,662,859	390,808	110,788,722	72,466,309	1,893,580	38,322,413
土地 (インフラ用)	2,522,343	256,608	0	2,778,951	0	0	2,778,951
建物 (インフラ用)	889,096	9,776	0	898,872	509,738	21,744	389,134
工作物 (インフラ用)	105,802,311	1,103,121	41,583	106,863,848	71,956,571	1,871,836	34,907,277
その他 (インフラ用)	888	14	0	902	0	0	902
建設仮勘定 (インフラ用)	302,034	293,340	349,225	246,149	0	0	246,149
物品	5,487,834	545,779	242,984	5,790,629	3,976,870	547,356	1,813,759
合計	190,771,256	2,836,705	1,338,314	192,269,646	108,650,995	3,261,626	83,618,651

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,782,029	23,904,775	2,900,932	1,152,991	3,964,997	774,397	6,002,358	43,482,479
土地 (事業用)	3,458,582	15,945,503	1,683,815	956,625	1,389,729	478,365	4,703,682	28,616,301
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物 (事業用)	1,240,439	7,774,132	1,206,569	196,366	254,756	64,234	1,046,656	11,783,152
工作物 (事業用)	61,432	102,600	10,548	0	76,909	231,798	241,849	725,136
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定 (事業用)	0	82,540	0	0	1,334	0	10,171	94,045
インフラ資産	37,131,521	291,747	0	0	898,672	0	473	38,322,413
土地 (インフラ用)	2,096,917	174,967	0	0	506,594	0	473	2,778,951
建物 (インフラ用)	389,134	0	0	0	0	0	0	389,134
工作物 (インフラ用)	34,398,419	116,780	0	0	392,078	0	0	34,907,277
その他 (インフラ用)	902	0	0	0	0	0	0	902
建設仮勘定 (インフラ用)	246,149	0	0	0	0	0	0	246,149
物品	915,651	359,812	216,472	14,789	36,329	74,948	195,758	1,813,759
合計	42,829,201	24,556,334	3,117,404	1,167,780	4,899,998	849,345	6,198,589	83,618,651

2021 年（令和 3 年）8 月発行

群馬県みどり市の財務書類 ・貸借対照表 ・行政コスト計算書
（統一的な基準） ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

発 行 群馬県みどり市総務部財政課
〒379-2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
TEL 0277-76-0963
E-mail : zaisei2@city.midori.gunma.jp